

平成17年3月期 第3四半期連結業績の概況について

2005年2月4日

第04119号

JALグループは、本日、平成17年3月期第3四半期の連結業績の概況を取りまとめました。
概略は以下のとおりです。

■JALグループ連結業績(4～12月)

(単位:億円)

	平成17年3月期 第3四半期決算	平成16年3月期 第3四半期決算	増減	前年比
営業収益	16,116	14,701	1,414	109.6%
(内、国際旅客)	5,124	4,054	1,069	126.4%
(内、国内旅客)	5,114	5,123	▲8	99.8%
(内、国際貨物)	1,325	1,147	177	115.5%
営業利益	830	▲430	1,261	—
経常利益	1,088	▲387	1,476	—
第3四半期純利益	792	▲538	1,331	—

- ・ 国際旅客: 中国・韓国線が好調で、東南アジア線も緩やかに回復した結果、対前年比で有償旅客数が30.7%、有償旅客キロが20.0%増加し、1,069億円の増収(対前年比+26.4%)となりました。
- ・ 国内旅客: 昨年度海外から国内にシフトしていた旅行需要が元に戻ったこと、度重なる台風の影響等により、有償旅客数・有償旅客キロとも対前年比△5.4%となりましたが、単価が5.5%上昇し、収入はほぼ前年並み(前年比-0.2%、△8億円)となりました。
- ・ 国際貨物: 太平洋線・欧州線の輸出が堅調に推移した結果、有償貨物トンキロが対前年比10.2%増加し、収入は対前年比177億円(+15.5%)の増収となりました。
- ・ 燃油費 : シンガポール・ケロシンの市況が前年同期(4～12月)の平均31.5米ドル/バレルに対して、今期(4～12月)は平均49.0米ドル/バレルと高水準で推移し、対前年337億円増加し2,176億円となりました。下期のシンガポール・ケロシンの市況を平均62米ドル/バレル、通期では53米ドル/バレルと想定していますが足元の市況はその想定をやや下回っています。
- ・ 為 替 : 前年同期(4月～12月)の1米ドル=116.2円に対して、今期中の平均レートは1米ドル=108.9円と円高に推移し、営業利益ベースで124億円の増益要因となりました。
- ・ 今期(4月～12月)の営業外収益には483億円の機材関連報奨額が含まれます。

- ・ 現時点での平成17年3月期の連結業績見通しは、中間決算発表時点(2004.11.5)と変わりありません。

(営業収益21,280億円、営業利益530億円、経常利益660億円、当期純利益230億円)

<参考:10月～12月決算>

(単位:億円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減	前年比
営業収益	5,358	5,256	101	101.9%
(内、国際旅客)	1,664	1,546	117	107.6%
(内、国内旅客)	1,665	1,684	▲18	98.9%
(内、国際貨物)	489	433	56	113.0%
営業利益	▲38	54	▲92	—
経常利益	9	110	▲101	—
第3四半期純利益	▲37	37	▲74	—

以上

添付:平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 17 年 2 月 4 日

上場会社名 株式会社日本航空

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長 新町 敏行

問合せ先責任者 I R 部長 紀 和夫

TEL：(03)-5769-6097

1．四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：**有**・無

連結（新規）3 社（除外）7 社 持分法（除外）3 社
（内容）

従来、持分法適用会社であった JTA インフォコム株式会社及び琉球エアーコミューター株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当期より連結子会社とした。また、重要性の観点から日航国際旅行社(中国)有限公司を当期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH は JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH (CREATIVE REISE GMBH より社名変更)と、また、日本食材株式会社は株式会社インフライトフーズ（大和食材株式会社より社名変更）と合併、ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.、ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.及び株式会社オリエント・ネットワーク・ジャパンは清算、株式会社ジャルプランニング及び株式会社日本航空文化事業センターは重要性の観点から当期より連結の範囲から除外した。従来、持分法適用会社であった MTJ DEVELOPMENT SDN. BHD. は保有株式売却に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外している。

2．平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)百万円未満切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期第 3 四半期	1,611,628 (9.6)	83,082 (-)	108,838 (-)	79,243 (-)
16 年 3 月期第 3 四半期	1,470,156 (-)	43,024 (-)	38,792 (-)	53,870 (-)
(参考)16 年 3 月期	1,931,742	67,645	71,938	88,619

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	40 22	36 06
16 年 3 月期第 3 四半期	27 46	- -
(参考)16 年 3 月期	45 19	- -

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当期（4～12月）の事業概況

(1) 連結業績全般

当期（4～12月）の世界経済は、米国・中国等で引き続き景気が拡大し、ユーロ圏においても緩やかな生産増加及び投資の持ち直しが見られたことなどにより、全体的に緩やかな景気回復基調にありました。

日本経済においても引き続いて企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加する一方、上半期まで緩やかに増加していた個人消費の伸びに鈍化傾向が表われ、生産や輸出についても上半期の増加傾向から弱含みに転じたことから、全体としては緩やかな景気回復が見られました。

こうした中、JALグループにおいては、国際貨物需要は景気回復を反映し、堅調に推移する一方、国際旅客需要は回復基調にはあるものの、回復は予想よりも遅く、想定を下回りました。また、国内旅客需要につきましても度重なる台風の影響等により、伸び悩みが見られました。更に、燃油価格は一時期よりは落ち着いたものの、歴史的にみると非常に高い水準で高止まりしており、厳しい状況が続いております。

以上の結果、当社の当期連結ベースでの売上高は対前年 1,414 億円増の 1 兆 6,116 億円、営業利益は対前年 1,261 億円増の 830 億円、経常利益は対前年 1,476 億円増の 1,088 億円、当期純利益は対前年 1,331 億円増加し、792 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます。）

航空運送事業セグメント

国際線旅客はユーロ高や年末年始の日並びの悪さ等により、第3四半期に欧州線・ハワイ線等の長距離路線が低調に推移したものの、中国・韓国線が好調で、回復が遅れていた東南アジア線も緩やかに回復した結果、有償旅客キロベースで対前年 20.0%増、単価も 5.3%上昇し、収入は対前年 26.4%の増加となりました。

国内線旅客は、昨年度海外から国内にシフトしていた旅行需要が元に戻ったことや度重なる台風の影響等により、旅客数が前年を下回り、有償旅客キロベースで対前年 5.4%減少する一方、単価は 5.5%上昇し、収入はほぼ前年並みとなりました。

国際線貨物は第3四半期に入り、アジア向け輸出や輸入の伸び率に減速感が出ているものの、太平洋線、欧州線の輸出が依然堅調に推移した結果、有償貨物トン・キロベースで対前年 10.2%増、単価も 4.8%上昇し、収入は対前年 15.5%の増加となりました。

国内貨物は国内景気の回復や大型トラックの速度規制による需要移転があったものの、台風等の天候不良による欠航や生鮮作物の不振等により、有償貨物トン・キロベースで対前年 6.0%増加する一方、単価は 5.9%低下し、収入は前年並みとなりました。

以上により、航空運送セグメントの当期（4～12月）の売上高は 1 兆 2,934 億円、営業利益は 683 億円となりました。

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう（株）ティエフケー等においては、前年のSARS等による旅客需要減からの回復により、前年比で増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう（株）エージーピーにおいては、東京エアカーゴシティターミナル閉鎖による整備収入の減少があったものの、成田地区での動力事業における外国社への販売増加や成田・関西両空港における大型の施設改修工事があったこと等により、前年比で増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は2,196億円、営業利益は55億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

（株）ジャルパックは、ヨーロッパ・アメリカ本土方面向けを中心に当初の想定と比べ日本発観光需要が未だ弱含みとなっているものの、ハワイ・ミクロネシア方面は堅調に推移しており、また東南アジア・中国方面を中心に前年のSARS等による旅客需要減からの回復もあり、前年比で増収となりました。（株）ジャルツアーズは、北海道・関東方面が前年割れとなったものの、このところ北海道向けスキー需要や東京ディズニーランド関連旅行商品の需要が回復してきてお

ります。また沖縄方面は伸び率こそ鈍化してきたものの依然として好調に推移しており、その結果前年並みの売上となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は3,243億円、営業利益は12億円となりました。

その他事業セグメント

商社の(株)JALUXは、成田空港免税店「JAL-DFS」や国際線機内販売用免税品、また、合併による店舗数の拡大および効率化を推進した国内空港店舗「BLUE SKY」などで、大幅な増収となりました。ホテル事業を営む(株)JALホテルズは、前年のSARS等による旅客需要減からの回復により、主として直営ホテル部門や海外ホテルの運営受託において前年比で増収となりました。また、カード事業の(株)ジャルカードは、会員数が引き続き前期末比9%増の133万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は1,972億円、営業利益は83億円となりました。

2. 年度見通し

当社グループは昨年11月5日の中間決算発表時に、平成17年3月期の連結業績見通しを、燃油価格の高騰、旅客及び貨物需要の推移、収支改善施策の遂行等を考慮に入れ、営業収益2兆1,280億円、営業利益530億円、経常利益660億円、当期純利益230億円と修正致しました。その後、燃油価格につきましては中間決算発表時の想定をやや下回る水準で推移しておりますが、至近の旅客・貨物需要動向等を勘案して、業績見通しの修正は行っておりません。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,180,119	244,011	11.2	123 24
16年3月期第3四半期	2,145,021	193,052	9.0	98 40
(参考)16年3月期	2,113,418	159,273	7.5	81 16

○ 添付資料

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以 上

連結貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当第3四半期	前 期	増 減	前第3四半期
		(平成16年12月31日)	(平成16年3月31日)	(印減)	(平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
資 産	流 動 資 産	百万円	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	224,087	143,775	80,312	101,849
	受取手形及び営業未収入金	235,351	208,606	26,744	256,519
	有価証券	803	656	146	656
	貯蔵品	78,153	75,784	2,368	78,406
	繰延税金資産	11,604	8,690	2,913	13,156
	その他	114,223	84,793	29,430	103,499
	貸倒引当金	3,197	3,231	33	3,376
	小 計	661,026	519,076	141,950	550,711
	の 部	固 定 資 産			
(有形固定資産)		(1,223,580)	(1,322,281)	(98,701)	(1,327,091)
建物及び構築物		238,940	240,189	1,248	241,563
機械装置及び運搬具		35,088	37,773	2,685	37,395
航空機		812,059	872,256	60,196	883,208
土地		86,101	86,362	261	88,568
建設仮勘定		28,730	60,424	31,693	52,477
その他		22,659	25,275	2,615	23,878
(無形固定資産)		(69,103)	(66,663)	(2,440)	(62,392)
ソフトウェア		67,040	64,551	2,488	59,516
連結調整勘定		-	61	61	96
その他		2,063	2,050	13	2,779
(投資その他の資産)		(226,314)	(205,274)	(21,040)	(204,825)
投資有価証券		80,587	76,806	3,781	73,840
長期貸付金		17,833	18,902	1,069	23,979
繰延税金資産		40,810	49,645	8,834	45,139
その他		90,217	63,155	27,061	65,085
貸倒引当金		3,134	3,235	100	3,218
小 計		1,518,999	1,594,219	75,220	1,594,309
繰 延 資 産					
社債発行費	93	123	29	-	
小 計	93	123	29	-	
合 計		2,180,119	2,113,418	66,700	2,145,021

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当第3四半期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 (印減)	前第3四半期 (平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金額	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	201,224	206,043	4,819	199,504
	短期借入金	11,853	10,782	1,071	13,333
	1年内償還社債	15,000	23,700	8,700	24,050
	1年内返済長期借入金	109,795	118,545	8,749	120,328
	未払法人税等	5,662	6,572	910	6,541
	繰延税金負債	102	60	42	69
	その他	215,816	194,855	20,961	214,577
	小 計	559,455	560,559	1,103	578,405
	固 定 負 債				
資 本 の 部	社債	310,000	225,000	85,000	216,100
	長期借入金	849,927	936,390	86,463	924,955
	退職給付引当金	148,656	163,128	14,472	160,035
	繰延税金負債	123	120	3	115
	その他	42,396	44,806	2,410	48,349
	小 計	1,351,103	1,369,446	18,342	1,349,555
負 債 合 計		1,910,559	1,930,005	19,446	1,927,960
少 数 株 主 持 分		25,549	24,139	1,409	24,008
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	-	100,000
	資本剰余金	143,568	136,678	6,890	138,281
	利益剰余金	14,167	65,031	79,199	30,282
	その他有価証券評価差額金	3,034	2,787	246	1,107
	為替換算調整勘定	8,605	9,958	1,352	9,250
	自己株式	8,153	5,202	2,951	6,803
	資 本 合 計	244,011	159,273	84,737	193,052
合 計		2,180,119	2,113,418	66,700	2,145,021

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

当第3四半期 1,625,028百万円

前期 1,632,427百万円

前第3四半期 1,635,686百万円

(2)自己株式の数

当第3四半期 65,421,529株

前期 18,448,160株

前第3四半期 18,451,995株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当第3四半期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	前第3四半期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	増 減 (印減)	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	1,611,628 (1,611,628)	1,470,156 (1,470,156)	141,472 (141,472)	1,931,742 (1,931,742)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	1,528,546 (1,238,563) (289,982)	1,513,180 (1,219,901) (293,279)	15,365 (18,662) (3,296)	1,999,387 (1,605,917) (393,470)
	営 業 利 益 又 は 損 失 ()	83,082	43,024	126,106	67,645
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益 (受 取 利 息 及 び 配 当 金) (持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (為 替 差 益) (そ の 他)	58,848 (2,700) (1,542) (349) (54,255)	39,304 (2,289) (818) (-) (36,195)	19,544 (410) (723) (349) (18,059)	43,024 (2,928) (1,221) (424) (38,450)
	営 業 外 費 用 (支 払 利 息) (為 替 差 損) (そ の 他)	33,091 (19,193) (-) (13,898)	35,072 (21,796) (203) (13,072)	1,980 (2,602) (203) (825)	47,317 (28,503) (-) (18,813)
	経 常 利 益 又 は 損 失 ()	108,838	38,792	147,631	71,938
	特 別 利 益 (固 定 資 産 売 却 益) (離 島 路 線 航 空 機 購 入 補 助 金) (厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益) (投 資 有 価 証 券 売 却 益) (そ の 他)	2,385 (57) (-) (-) (1,484) (842)	1,755 (-) (-) (-) (1,186) (568)	629 (57) (-) (-) (298) (273)	6,923 (1,330) (1,618) (755) (1,235) (1,985)
	特 別 損 失 (固 定 資 産 処 分 損) (リ ー ス 解 約 損) (関 連 事 業 損 失) (そ の 他)	18,759 (9,694) (6,063) (-) (3,002)	11,513 (2,951) (-) (6,721) (1,840)	7,246 (6,743) (6,063) (6,721) (1,162)	17,134 (5,153) (-) (6,518) (5,462)
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()		92,464	48,550	141,014	82,148
法人税等		11,096	4,943	6,152	5,761
少数株主利益		2,124	376	1,747	709
当期純利益又は純損失 ()		79,243	53,870	133,113	88,619

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	前 第 3 四 半 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	136,678	147,175	147,175
資本剰余金増加高	6,890	-	-
(株式交換に伴う新株の発行)	(5,069)	(-)	(-)
(自己株式処分差益)	(1,820)	(-)	(-)
資本剰余金減少高	-	8,894	10,497
(配当金)	(-)	(7,844)	(7,844)
(自己株式処分差損)	(-)	(1,049)	(2,652)
資本剰余金期末残高	143,568	138,281	136,678
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	65,031	23,481	23,481
利益剰余金増加高	79,243	144	144
(当期純利益)	(79,243)	(-)	(-)
(連結範囲の変更等による増加高)	(-)	(144)	(144)
利益剰余金減少高	43	53,909	88,658
(当期純損失)	(-)	(53,870)	(88,619)
(役員賞与)	(43)	(38)	(38)
利益剰余金期末残高	14,167	30,282	65,031

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,132,114	76,821	291,585	111,107	1,611,628	-	1,611,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,365	142,851	32,791	86,100	423,109	(423,109)	-
計	1,293,479	219,673	324,377	197,207	2,034,737	(423,109)	1,611,628
営業費用	1,225,174	214,150	323,094	188,886	1,951,306	(422,759)	1,528,546
営業利益	68,305	5,522	1,282	8,320	83,431	(349)	83,082

前第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,038,423	55,717	259,603	116,411	1,470,156	-	1,470,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,729	124,449	33,798	71,975	353,952	(353,952)	-
計	1,162,152	180,167	293,401	188,386	1,824,108	(353,952)	1,470,156
営業費用	1,209,683	179,174	294,644	183,255	1,866,758	(353,577)	1,513,180
営業利益又は損失（ ）	47,531	993	1,242	5,130	42,649	(375)	43,024

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,370,548	75,775	337,356	148,061	1,931,742	-	1,931,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,274	167,991	44,591	110,060	500,917	(500,917)	-
計	1,548,823	243,766	381,948	258,122	2,432,659	(500,917)	1,931,742
営業費用	1,621,002	241,875	385,894	251,735	2,500,507	(501,119)	1,999,387
営業利益又は損失（ ）	72,179	1,891	3,946	6,386	67,847	(201)	67,645

（注）事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『その他事業』にはホテル・リゾート事業、カード・リース事業、及び商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第3四半期 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年12月31日)		前第3四半期 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年12月31日)		前期比	前 期 (参 考) (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	
		百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
国 際 線	旅客収入	512,441	39.6%	405,452	34.9%	126.4%	549,764	35.5%
	貨物収入	132,534	10.3%	114,751	9.9%	115.5%	153,015	9.9%
	郵便収入	5,760	0.4%	6,588	0.5%	87.4%	8,315	0.5%
	手荷物収入	1,870	0.1%	1,776	0.2%	105.3%	2,149	0.1%
	小計	652,606	50.4%	528,569	45.5%	123.5%	713,246	46.0%
国 内 線	旅客収入	511,453	39.6%	512,322	44.1%	99.8%	668,888	43.2%
	貨物収入	23,538	1.8%	23,603	2.0%	99.7%	30,814	2.0%
	郵便収入	7,716	0.6%	9,077	0.8%	85.0%	11,856	0.8%
	手荷物収入	168	0.0%	234	0.0%	72.0%	306	0.0%
	小計	542,876	42.0%	545,238	46.9%	99.6%	711,866	46.0%
国際線・国内線合計		1,195,482	92.4%	1,073,807	92.4%	111.3%	1,425,112	92.0%
その他の航空運送収益		33,937	2.6%	31,561	2.7%	107.5%	41,925	2.7%
付帯事業収入		64,059	5.0%	56,783	4.9%	112.8%	81,785	5.3%
合計		1,293,479	100.0%	1,162,152	100.0%	111.3%	1,548,823	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(期 間) (項 目)	当第3四半期	前第3四半期	対前期比
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	10,992,739	8,412,303	130.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	51,696,473	43,073,129	120.0%
	有効座席キロ(千席キロ)	74,848,343	67,552,954	110.8%
	有償座席利用率(%)	69.1%	63.8%	5.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,611,454	3,275,745	110.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	112,371	120,780	93.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	8,535,119	7,405,138	115.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	12,532,966	11,532,905	108.7%
	有償重量利用率(%)	68.1%	64.2%	3.9
国 内 線	有償旅客数(人)	33,850,918	35,792,775	94.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)	25,157,161	26,596,001	94.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	39,482,401	41,005,439	96.3%
	有償座席利用率(%)	63.7%	64.9%	1.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	304,763	287,485	106.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	60,426	58,899	102.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,250,791	2,340,132	96.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,642,242	4,823,634	96.2%
	有償重量利用率(%)	48.5%	48.5%	0.0
合 計	有償旅客数(人)	44,843,657	44,205,078	101.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	76,853,634	69,669,130	110.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	114,330,744	108,558,393	105.3%
	有償座席利用率(%)	67.2%	64.2%	3.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,916,217	3,563,230	109.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	172,797	179,679	96.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,785,910	9,745,270	110.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	17,175,208	16,356,539	105.0%
	有償重量利用率(%)	62.8%	59.6%	3.2

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエー
+ 琉球エアコミューター(株)

ただし、前第3四半期は、

国際線：日本航空(株)+(株)日本エアシステム+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)+(株)日本エアシステム+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエー

日本トランスオーシャン航空(株)の旅客数等については、当期より有償旅客数のみをベースとして

算出しており、上記、前第3四半期も当第3四半期と同一基準に修正し算出している。

(株)ジェイエアの有効トン・キロについては、当期より許容搭載量の算出方式を(株)日本航空ジャパンと
同一基準としており、上記、前第3四半期も当第3四半期と同一基準に修正し算出している。

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結損益計算書

科 目		当第3四半期 (自 平成16年10月 1日) (至 平成16年12月31日)	前第3四半期 (自 平成15年10月 1日) (至 平成15年12月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	535,866 (535,866)	525,680 (525,680)	10,186 (10,186)
	営 業 費 用 (事 業 費)	539,684 (440,586)	520,229 (417,759)	19,454 (22,827)
	(販売費及び一般管理費)	(99,097)	(102,469)	(3,372)
	営業利益又は損失 ()	3,817	5,450	9,268
	営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益	16,139	15,942	197
	(受取利息及び配当金)	(916)	(674)	(241)
	(持分法による投資利益)	(706)	(331)	(375)
	(為替差益)	(-)	(113)	(113)
	(そ の 他)	(14,516)	(14,822)	(305)
	営 業 外 費 用	11,356	10,305	1,050
	(支払利息)	(6,349)	(6,979)	(629)
	(為替差損)	(1,078)	(-)	(1,078)
	(そ の 他)	(3,928)	(3,326)	(602)
経 常 利 益		965	11,087	10,122
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,574	446	1,128
	(固定資産売却益)	(5)	(-)	(5)
	(投資有価証券売却益)	(914)	(235)	(679)
	(そ の 他)	(653)	(211)	(442)
	特 別 損 失	1,624	1,107	517
	(固定資産処分損)	(1,319)	(946)	(373)
	(そ の 他)	(304)	(161)	(143)
税金等調整前四半期純利益		914	10,426	9,511
法人税等		3,849	5,663	1,813
少数株主利益		784	1,042	257
四半期純利益又は損失 ()		3,719	3,720	7,440

(参考) 第3四半期 セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	377,667	27,753	91,301	39,143	535,866	-	535,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,632	49,033	11,287	30,636	142,588	(142,588)	-
計	429,299	76,786	102,588	69,779	678,455	(142,588)	535,866
営業費用	438,100	74,765	102,405	67,068	682,340	(142,656)	539,684
営業利益又は損失 ()	8,801	2,020	183	2,711	3,885	(67)	3,817

前第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	367,944	16,901	98,268	42,565	525,680	-	525,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,690	43,653	11,706	24,984	123,035	(123,035)	-
計	410,635	60,554	109,975	67,550	648,715	(123,035)	525,680
営業費用	409,824	58,905	109,254	64,308	642,293	(122,064)	520,229
営業利益	810	1,649	720	3,241	6,421	(970)	5,450

(参考)第3四半期 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科 目		当第3四半期 (自 平成16年10月 1日) (至 平成16年12月31日)	構成比	前第3四半期 (自 平成15年10月 1日) (至 平成15年12月31日)	構成比	前期比
国際線		百万円		百万円		
	旅客収入	166,401	38.8%	154,673	37.7%	107.6%
	貨物収入	48,994	11.4%	43,374	10.6%	113.0%
	郵便収入	2,222	0.5%	2,444	0.5%	90.9%
	手荷物収入	630	0.1%	649	0.2%	97.1%
	小 計	218,248	50.8%	201,142	49.0%	108.5%
国内線	旅客収入	166,540	38.8%	168,427	41.0%	98.9%
	貨物収入	8,199	1.9%	8,512	2.1%	96.3%
	郵便収入	2,924	0.7%	3,552	0.9%	82.3%
	手荷物収入	60	0.0%	73	0.0%	81.3%
	小 計	177,724	41.4%	180,566	44.0%	98.4%
国際線・国内線合計		395,973	92.2%	381,708	93.0%	103.7%
その他の航空運送収益		11,610	2.7%	10,839	2.6%	107.1%
付帯事業収入		21,716	5.1%	18,087	4.4%	120.1%
合 計		429,299	100.0%	410,635	100.0%	104.5%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(期間)	当第3四半期	前第3四半期	対前期比
			自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)		3,754,083	3,461,896	108.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)		17,345,873	17,101,582	101.4%
	有効座席キロ(千席キロ)		25,077,576	24,959,625	100.5%
	有償座席利用率(%)		69.2%	68.5%	0.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		1,270,668	1,217,766	104.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		43,389	45,804	94.7%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		2,928,986	2,854,817	102.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		4,259,664	4,223,071	100.9%
	有償重量利用率(%)		68.8%	67.6%	1.2
国 内 線	有償旅客数(人)		11,329,004	11,527,416	98.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)		8,287,420	8,526,489	97.2%
	有効座席キロ(千席キロ)		13,018,416	13,523,828	96.3%
	有償座席利用率(%)		63.7%	63.0%	0.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		108,108	105,342	102.6%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		23,413	23,764	98.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		752,640	768,229	98.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		1,528,199	1,594,373	95.8%
	有償重量利用率(%)		49.3%	48.2%	1.1
合 計	有償旅客数(人)		15,083,087	14,989,312	100.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)		25,633,293	25,628,071	100.0%
	有効座席キロ(千席キロ)		38,095,992	38,483,453	99.0%
	有償座席利用率(%)		67.3%	66.6%	0.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		1,378,776	1,323,108	104.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		66,802	69,568	96.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		3,681,626	3,623,046	101.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		5,787,863	5,817,444	99.5%
	有償重量利用率(%)		63.6%	62.3%	1.3

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエー
+ 琉球エアコミューター(株)

ただし、前第3四半期は、

国際線：日本航空(株)+(株)日本エアシステム+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)+(株)日本エアシステム+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエー

日本トランスオーシャン航空(株)の旅客数等については、当期より有償旅客数のみをベースとして

算出しており、上記、前第3四半期も当第3四半期と同一基準に修正し算出している。

(株)ジェイエアの有効トン・キロについては、当期より許容搭載量の算出方式を(株)日本航空ジャパンと
同一基準としており、上記、前第3四半期も当第3四半期と同一基準に修正し算出している。

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。